令和8年度　事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業					事業番号	038-039
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育部	部	教育課程課		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	⑷安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑷質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1
			有	取組	総合的な学力の育成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成　27　年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和　12　年度
4	実施根拠	教育基本法第13条、学校教育法施行規則第49条		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市立小学校、市立中学校	対象数	単位
			135	校
7	事業の目的	地域と学校が支え合い、コミュニティの拠点となりうる「堺版　コミュニティ・スクール」を全小中学校に構築するために、学校運営に地域住民や保護者の声を反映し、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民が学校の教育活動を多様な方法で支援する。		
8	事業内容	■保護者・地域住民等の参画による学校協議会の設置 学校経営方針を共有し、諸課題の解決に向けた協議や協働した取組など、保護者・地域住民等の学校経営への参画を図る「学校協議会」を設置する。 ■地域人材による学校支援体制の充実 学校経営方針に基づき、教育活動の推進や改善を図るため、保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制づくりを推進する。 ■地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の充実 学校と地域の連携を円滑にするためのコーディネーター機能を充実させ、地域学校協働活動を推進する。 ■堺版コミュニティ・スクール推進のための説明会の開催 学校（管理職・教職員）や学校協議会（保護者・地域住民等）を対象にした研修を開催する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	堺版コミュニティ・スクール推進事業		
10	公民連携・協働事業	—		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標（点検対象年度（堺市基本計画2030））
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	全国学力・学習状況調査の質問紙項目「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか」の肯定回答	%	目標値	小85.0　中80.0	小92.0 中88.0	小90.0 中92.0	小95.0中95.0
			実績値	小90.1　中86.1	小83.7 中90.7		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	■保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制づくりを推進することが重要であるため、本指標を設定した。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■全国学力・学習状況調査の質問紙項目 ■小学校においては府平均（91.9%）を下回った。次年度の目標値を昨年度実績値である90%とする。 ■中学校においては府平均（89.3%）を上回った。より高い水準をめざし、次年度の目標値を92%とする。					

	活動指標	単位		実績		目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
12	全国学力・学習状況調査の質問紙項目「全国学力・学習状況調査の自校の結果について、保護者や地域の人たちに対して公表や説明をどの程度行いましたか（学校のホームページや学校だよりなどへの掲載、保護者会等での説明を含む）」の肯定回答	%	目標値	小95.0　中85.0	小88.0 中94.0	小88.0 中94.0
			実績値	小84.6　中90.7	小82.7 中86.0	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	■保護者・地域住民等との地域協働を推進することが重要であることから、本指標を設定した。 ■学校と地域・保護者が連携を深めていくためには、学校が積極的に地域・保護者に対して情報を発信し、相互の意思の疎通を図ることが重要である。教育課程を介して学校と地域・保護者が繋がることで、地域でどのようなこどもを育てるのかという目標やビジョンの共有が促進され、地域とともにある学校づくりが効果的に進められることが期待できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	■全国学力・学習状況調査の質問紙項目 ■小学校においては、府平均（95.8%）を下回った。令和6年度の実績値を基準に、次年度も今年度と同数の目標値を88%とする。 ■中学校においては、府平均（93.8%）を下回った。令和6年度の実績値を基準に、次年度も今年度と同数の目標値を94%とする。				

令和8年度　事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業	事業番号	038-039

Ⅲ．投入量

事業コスト　※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和7年度 決算	令和8年度 当初予算
13	事業費（a）	931	867	1,341	826	1,556
財源内訳	国支出金	309	288	445	261	517
	府支出金	147	134	184	136	224
	市債	0	0	0	0	0
	その他　（　　）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	475	445	712	429	815
14	人件費　（b）	6,480	6,480	6,720	6,720	6,960
15	年間経費（c）=（a）+（b）	7,411	7,347	8,061	7,546	8,516

事業費の内訳　（単位：千円）

16 事業費内訳	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
	コーディネーター謝礼金	R7	決算	725	361		R7	決算		
		R8	予算	1,238	602		R8	予算		
	地域コミュニティ学校運営消耗品費	R7	決算	101	68		R7	決算		
		R8	予算	135	90		R8	予算		
	コミュニティ・スクール周知リーフレット印刷製本費	R7	決算	0	0		R7	決算		
		R8	予算	170	114		R8	予算		
	研修会場使用料	R7	決算	0	0		R7	決算		
		R8	予算	13	9		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17		区　分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	堺版コミュニティ・スクール実施校数	校	135	135
	②	上記①にかかる年間経費	千円	7,347	7,546
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	54,422	55,896
	算出についての説明等				

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18
・地域協働担当教員やコーディネーターの計画的な配置と効果的な活動により、既存の人的・地域資源を有効に活用しながら、各学校の実情に応じた学校協議会の充実や多様な支援組織との連携が進んでいる。新たな財政負担を抑えつつ成果が得られており、費用対効果の観点からも概ね良好な達成状況である。今後は、学校群の仕組みを生かし、中学校区単位での連携を一層強化し、取組の効率化と質の向上を図る。
・学校力向上プラン（学校評価書）を効果的に活用することで、学校の教育活動における成果や課題を学校協議員と共有し、ホームページ等を通じて家庭・地域へ発信している。既存の仕組みや媒体を活用した情報発信により、過度なコストをかけずに理解促進と信頼関係の構築が図られており、費用対効果は高い。引き続き、発信内容の充実と双方向性の向上に努める。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19
・地域協働担当教員やコーディネーターの取組により、学校と地域が連携・協働した教育活動が着実に実施されており、地域人材や資源の活用が進むなど、KPIの達成に寄与している。今後は取組の質的向上と持続性の確保を図る。
・堺市基本計画における取組の方向性【学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進】に基づき、学校力向上プラン（学校評価書）を学校協議員と共有し、その計画・進捗・結果を学校HPで公表することで、情報の透明性向上と家庭・地域の参画促進が図られている。これにより、学校・家庭・地域の連携によるこどもの健全育成に係るKPIの達成に寄与している。
・学校マネジメント力の向上に加え、地域の教育力の向上や教職員の働き方改革の推進にも資する取組となっており、複合的な効果を生んでいる。今後は、これらの成果を踏まえ、法に基づくコミュニティ・スクールへの円滑な移行を進め、さらなるKPIの達成と取組の高度化を図る。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20

必要性	■ 高い □ 低い	堺版コミュニティ・スクール推進事業については、令和3年度以降の実績を踏まえると、地域協働担当教員やコーディネーターの配置により、学校と地域の連携・協働体制が着実に構築され、教育活動への地域参画が進展している。また、学校協議会の活性化や学校力向上プランの共有・発信を通じて、学校運営の透明性向上と信頼関係の強化が図られており、学校・家庭・地域が一体となったこどもの健全育成の基盤が形成されている。 これらの取組は、学校マネジメント力の向上に加え、地域の教育力の向上や教職員の負担軽減にもつながるなど、複合的かつ継続的な効果を生んでおり、事業の有効性は高い。また、社会に開かれた教育課程の実現や持続可能な学校運営体制の構築が求められる中、本事業はその基盤整備を担うものであり、今後のコミュニティ・スクールへの移行も見据えると必要性、有効性は高い。
有効性	■ 高い □ 低い	